

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第46期（決算日：2017年7月26日）  
 第47期（決算日：2017年8月28日）  
 第48期（決算日：2017年9月26日）  
 第49期（決算日：2017年10月26日）  
 第50期（決算日：2017年11月27日）  
 第51期（決算日：2017年12月26日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る12月26日に第51期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第51期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
22期(2015年7月27日)	8,686		50	△3.4	93.3	—	—	41	
23期(2015年8月26日)	8,076		50	△6.4	89.1	—	—	39	
24期(2015年9月28日)	7,761		50	△3.3	96.0	—	—	35	
25期(2015年10月26日)	8,194		50	6.2	94.7	—	—	37	
26期(2015年11月26日)	8,141		50	△0.0	93.8	—	—	37	
27期(2015年12月28日)	7,740		50	△4.3	95.3	—	—	35	
28期(2016年1月26日)	7,300		50	△5.0	93.3	—	—	33	
29期(2016年2月26日)	7,313		50	0.9	92.0	—	—	33	
30期(2016年3月28日)	7,535		50	3.7	92.2	—	—	34	
31期(2016年4月26日)	7,682		50	2.6	91.8	—	—	34	
32期(2016年5月26日)	7,140		50	△6.4	91.4	—	—	32	
33期(2016年6月27日)	6,863		50	△3.2	85.1	—	—	29	
34期(2016年7月26日)	6,755		50	△0.8	89.7	—	—	29	
35期(2016年8月26日)	6,741		50	0.5	90.3	—	—	28	
36期(2016年9月26日)	6,722		50	0.5	87.8	—	—	28	
37期(2016年10月26日)	6,628		50	△0.7	88.4	—	—	28	
38期(2016年11月28日)	6,180		50	△6.0	90.4	—	—	26	
39期(2016年12月26日)	6,284		50	2.5	88.6	—	—	26	
40期(2017年1月26日)	5,802		30	△7.2	87.8	—	—	25	
41期(2017年2月27日)	6,140		30	6.3	88.3	—	—	26	
42期(2017年3月27日)	6,040		30	△1.1	87.2	—	—	26	
43期(2017年4月26日)	6,232		30	3.7	91.2	—	—	27	
44期(2017年5月26日)	6,307		30	1.7	89.8	—	—	27	
45期(2017年6月26日)	6,453		30	2.8	87.6	—	—	27	
46期(2017年7月26日)	6,345		30	△1.2	85.9	—	—	29	
47期(2017年8月28日)	6,421		30	1.7	88.9	—	—	33	
48期(2017年9月26日)	6,339		30	△0.8	84.9	—	—	35	
49期(2017年10月26日)	5,976		30	△5.3	85.1	—	—	33	
50期(2017年11月27日)	5,419		30	△8.8	89.3	—	—	31	
51期(2017年12月26日)	5,785		30	7.3	86.7	—	—	33	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第46期	(期 首) 2017年6月26日	円 6,453		% —	% 87.6		% —
	6月末	6,430		△0.4	85.7		—
	(期 末) 2017年7月26日	6,375		△1.2	85.9		—
第47期	(期 首) 2017年7月26日	6,345		—	85.9		—
	7月末	6,334		△0.2	82.9		—
	(期 末) 2017年8月28日	6,451		1.7	88.9		—
第48期	(期 首) 2017年8月28日	6,421		—	88.9		—
	8月末	6,483		1.0	80.8		—
	(期 末) 2017年9月26日	6,369		△0.8	84.9		—
第49期	(期 首) 2017年9月26日	6,339		—	84.9		—
	9月末	6,364		0.4	84.7		—
	(期 末) 2017年10月26日	6,006		△5.3	85.1		—
第50期	(期 首) 2017年10月26日	5,976		—	85.1		—
	10月末	5,904		△1.2	90.7		—
	(期 末) 2017年11月27日	5,449		△8.8	89.3		—
第51期	(期 首) 2017年11月27日	5,419		—	89.3		—
	11月末	5,443		0.4	89.1		—
	(期 末) 2017年12月26日	5,815		7.3	86.7		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

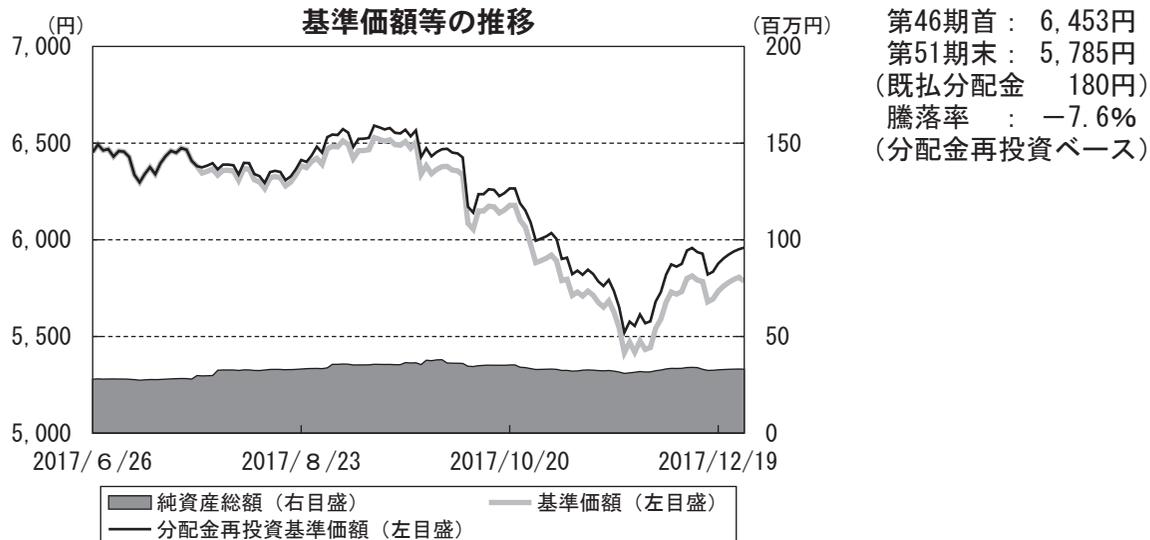
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第46期～第51期：2017/6/27～2017/12/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

トルコ国債利回りが上昇したことや、トルコ・リラが対円で下落したこと、為替アクティブヘッジを実施したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第46期～第51期：2017/6/27～2017/12/26)

## 利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

## ◎債券市況

- ・ 当作成期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・ 当作成期の初めは、グローバルな金利上昇の影響などを受け、トルコ国債利回りが上昇する場面があったものの、米国の金融政策に対する慎重姿勢がみられたことなどから、トルコ国債利回りは概ね横ばいで推移しました。その後、消費者物価指数（CPI）が上昇したことや、イラク北部のクルド人自治区で独立の是非を問う住民投票の実施が決定したことで、投資家のリスクセンチメントが悪化し、利回りは上昇しました。2017年10月上旬には、米国とトルコが双方にビザ発給業務を停止したことを受け、米トルコ間の関係悪化が嫌気されたことから、トルコ国債利回りは急上昇しました。また、米国がトルコの銀行に対してイランとの取引に対する制裁金を課す可能性があるとの報道に加えて、11月にはトルコ・リラの下落を要因にCPIが市場予想を大きく上回ったことなどにより、利回りは上昇幅を拡大しました。当作成期末にかけては、トルコ中央銀行が事実上の上限金利として機能していた後期流動性貸出金利以外の資金供給を停止し、12月の金融政策決定会合において後期流動性貸出金利を引き上げるなどインフレ抑制に向けて対応したものの、市場予想よりも引き上げ幅が不十分であった点や、市場がクリスマス休暇入りしたことなどから利回りの低下幅は限定的となりました。

為替市況の推移  
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・当作成期の初めは、ドイツとの外交関係悪化が意識されたことや、北朝鮮の地政学リスクの高まりを背景に円が選好されたことから、トルコ・リラは対円で下落して始まりしました。その後、短期的に北朝鮮リスクが後退したことや、米追加利上げ観測の後退から新興国通貨が選好されたことなどから、トルコ・リラは対円で上昇しました。2017年9月下旬には、クルド人自治区独立投票に対する周辺国への地政学リスクの高まりが嫌気されたことでトルコ・リラは対円で下落に転じました。その後、米トルコ間のビザ発給停止騒動を受け地政学リスクを回避する動きが見られたことや、インフレ加速懸念の高まりを受け、トルコ・リラは対円でさらに下落しました。当作成期末にかけては、トルコ中央銀行が利上げを実施したことにより、トルコ・リラは対円でやや上昇したものの、影響は限定的となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ＞

- ・トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。
- ・為替ヘッジを行ったことで、実質外貨建資産に対するヘッジコスト（金利差相当分）がかかったものの、トルコ・リラが対円で下落した2017年11月下旬の局面において、実施した為替ヘッジは基準価額下落の抑制要因となりました。一方、トルコ・リラが対円で上昇した12月下旬の局面において、実施した為替ヘッジは基準価額上昇の抑制要因となりました。その結果、当作成期を通じて見ると、為替アクティブヘッジは為替ヘッジをしなかった場合と比べ、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・上記の結果、トルコ国債利回りが上昇したことや、トルコ・リラが対円で下落したこと、為替アクティブヘッジを実施したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

(% ) 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移 (円)



- ・為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

## <トルコ債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、6.7%の下落となりました。
- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・当作成期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当作成期は、トルコ国債利回りの上昇、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

### 債券種別組入比率

種別	作成期首 (2017年6月26日)	作成期末 (2017年12月26日)
国債証券	81.6%	82.3%
特殊債券	—	1.0%
社債券	10.8%	8.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年6月27日～ 2017年7月26日	2017年7月27日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月26日	2017年9月27日～ 2017年10月26日	2017年10月27日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月26日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.471%	0.465%	0.471%	0.500%	0.551%	0.516%
当期の収益	28	30	26	26	30	30
当期の収益以外	1	—	3	3	—	—
翌期繰越分配対象額	445	456	453	450	453	462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。
- ・原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

### <トルコ債券オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・トルコ経済は、クーデター未遂事件の影響で約7年ぶりにマイナス成長を記録した2016年7～9月期を底に回復に転じ、その後は内需の拡大、最大の輸出先である欧州連合（EU）の景気回復などを背景に、高い成長が続いています。一方、高水準の経常赤字やインフレ率など、ファンダメンタルズ面では脆弱性を抱えており、通貨安や原油価格高騰がもたらす輸入インフレの高進には留意が必要です。政治面では、2017年4月の国民投票結果を受け大統領権限を大幅に強化する憲法改正が実現し、当面は政治的空白が生じるリスクが払拭されたものと思われまます。諸外国との外交関係悪化や周辺国の地政学リスクが意識される局面などでは、海外からの投資資金の流出が生じやすいと考えますが、世界景気回復に伴うリスク選好度の高まりや投資妙味の観点から、債券市場は総じて堅調な展開になると予想します。
- ・トルコ・リラは、トルコ中央銀行が引き締めスタンスを維持する限りにおいては、極めて緩和的な金融環境が続いている円に対して概ね堅調に推移するとみています。ただし、インフレ加速懸念が高まる中、市場はトルコ中央銀行による利上げが不十分であると見ており、トルコ中央銀行の政策実行力については注視する必要があります。また、米国によるトルコの銀行に対する巨額制裁金報道の行方や、エルドアン大統領の強権的な姿勢を背景とする諸外国との外交関係悪化リスクについても、引き続き、海外投資家のセンチメントを悪化させる材料として意識していく必要があると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月27日～2017年12月26日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.347)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(23)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.087	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.052)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 2 )	(0.033)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.829	
作成期中の平均基準価額は、6,159円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年6月27日～2017年12月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 14,737	千円 12,326	千口 6,183	千円 5,104

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月27日～2017年12月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ&gt;

該当事項はございません。

## &lt;トルコ債券オープン マザーファンド&gt;

区 分	第46期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	948	112	11.8	937	156	16.6
為替直物取引	2,256	95	4.2	464	—	—

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月27日～2017年12月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

## ○組入資産の明細

(2017年12月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 31,095	千口 39,650	千円 31,407

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月26日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券オープン マザーファンド	千円 31,407	% 92.5
コール・ローン等、その他	2,533	7.5
投資信託財産総額	33,940	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,309,076千円) の投資信託財産総額 (2,450,491千円) に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.38円	1 トルコリラ=29.79円		
------------------	----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年7月26日現在	2017年8月28日現在	2017年9月26日現在	2017年10月26日現在	2017年11月27日現在	2017年12月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,791,491	33,682,608	35,744,200	34,394,361	50,357,500	54,079,380
コール・ローン等	1,528,662	1,837,633	2,004,765	2,692,204	2,234,364	1,854,987
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	28,046,016	31,828,773	33,664,970	31,702,157	29,413,062	31,407,000
未収入金	216,813	16,202	74,465	—	18,710,074	20,817,393
(B) 負債	174,614	200,386	276,714	995,354	18,873,513	21,030,098
未払金	—	—	—	—	18,656,487	20,819,412
未払収益分配金	140,022	156,435	167,863	167,678	174,299	171,401
未払解約金	—	—	66,478	783,394	—	—
未払信託報酬	34,498	43,839	42,258	44,157	42,615	39,185
未払利息	2	3	2	3	4	2
その他未払費用	92	109	113	122	108	98
(C) 純資産総額(A-B)	29,616,877	33,482,222	35,467,486	33,399,007	31,483,987	33,049,282
元本	46,674,282	52,145,183	55,954,534	55,892,860	58,099,883	57,133,818
次期繰越損益金	△17,057,405	△18,662,961	△20,487,048	△22,493,853	△26,615,896	△24,084,536
(D) 受益権総口数	46,674,282口	52,145,183口	55,954,534口	55,892,860口	58,099,883口	57,133,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,345円	6,421円	6,339円	5,976円	5,419円	5,785円

## ○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年6月27日～ 2017年7月26日	2017年7月27日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月26日	2017年9月27日～ 2017年10月26日	2017年10月27日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 57	△ 74	△ 94	△ 60	△ 72	△ 58
受取利息	1	—	1	3	—	1
支払利息	△ 58	△ 74	△ 95	△ 63	△ 72	△ 59
(B) 有価証券売買損益	△ 314,370	599,138	△ 273,835	△ 1,813,103	△ 2,938,636	2,294,619
売買益	21	610,170	2,718	29,089	17,249	3,040,459
売買損	△ 314,391	△ 11,032	△ 276,553	△ 1,842,192	△ 2,955,885	△ 745,840
(C) 信託報酬等	△ 34,590	△ 54,748	△ 42,371	△ 44,279	△ 42,723	△ 39,283
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 349,017	544,316	△ 167,300	△ 1,857,442	△ 2,981,431	2,255,278
(E) 前期繰越損益金	△12,869,292	△13,348,432	△12,846,816	△12,445,466	△14,470,586	△17,204,668
(F) 追加信託差損益金	△ 3,699,074	△ 5,702,410	△ 7,156,069	△ 8,023,267	△ 8,989,580	△ 8,963,745
(配当等相当額)	( 1,297,991)	( 1,552,129)	( 1,739,126)	( 1,794,553)	( 1,896,210)	( 1,876,955)
(売買損益相当額)	(△ 4,997,065)	(△ 7,254,539)	(△ 8,895,195)	(△ 9,817,820)	(△10,885,790)	(△10,840,700)
(G) 計(D+E+F)	△16,917,383	△18,506,526	△20,319,185	△22,326,175	△26,441,597	△23,913,135
(H) 収益分配金	△ 140,022	△ 156,435	△ 167,863	△ 167,678	△ 174,299	△ 171,401
次期繰越損益金(G+H)	△17,057,405	△18,662,961	△20,487,048	△22,493,853	△26,615,896	△24,084,536
追加信託差損益金	△ 3,699,074	△ 5,702,410	△ 7,156,069	△ 8,023,267	△ 8,989,580	△ 8,963,745
(配当等相当額)	( 1,308,094)	( 1,558,157)	( 1,744,748)	( 1,796,834)	( 1,903,270)	( 1,878,122)
(売買損益相当額)	(△ 5,007,168)	(△ 7,260,567)	(△ 8,900,817)	(△ 9,820,101)	(△10,892,850)	(△10,841,867)
分配準備積立金	768,950	820,572	791,922	719,688	731,137	765,978
繰越損益金	△14,127,281	△13,781,123	△14,122,901	△15,190,274	△18,357,453	△15,886,769

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 43,207,757円  
 作成期中追加設定元本額 19,811,728円  
 作成期中一部解約元本額 5,885,667円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5785円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,084,536円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年6月27日～ 2017年7月26日	2017年7月27日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月26日	2017年9月27日～ 2017年10月26日	2017年10月27日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月26日
費用控除後の配当等収益額	131,038円	208,627円	146,415円	148,047円	185,748円	223,732円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,308,094円	1,558,157円	1,744,748円	1,796,834円	1,903,270円	1,878,122円
分配準備積立金額	777,934円	768,380円	813,370円	739,319円	719,688円	713,647円
当ファンドの分配対象収益額	2,217,066円	2,535,164円	2,704,533円	2,684,200円	2,808,706円	2,815,501円
1万口当たり収益分配対象額	475円	486円	483円	480円	483円	492円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	140,022円	156,435円	167,863円	167,678円	174,299円	171,401円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

# トルコ債券オープン マザーファンド

## 《第9期》決算日2017年12月26日

[計算期間：2017年6月27日～2017年12月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、12月26日に第9期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年12月28日)	9,137	△10.8	9,119	△11.8	98.7	—	539
6期(2016年6月27日)	8,501	△7.0	8,462	△7.2	93.1	—	462
7期(2016年12月26日)	8,196	△3.6	8,116	△4.1	93.5	—	434
8期(2017年6月26日)	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—	758
9期(2017年12月26日)	7,921	△6.7	7,640	△7.6	91.3	—	2,443

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey ( 円 換 算 )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月26日	円	%		%	%	%
	8,494	—	8,272	—	92.4	—
6 月 末	8,464	△ 0.4	8,250	△ 0.3	90.3	—
7 月 末	8,385	△ 1.3	8,152	△ 1.4	87.3	—
8 月 末	8,649	1.8	8,398	1.5	89.4	—
9 月 末	8,538	0.5	8,296	0.3	89.8	—
10 月 末	7,941	△ 6.5	7,664	△ 7.3	95.5	—
11 月 末	7,345	△ 13.5	7,059	△ 14.7	93.9	—
(期 末) 2017年12月26日						
	7,921	△ 6.7	7,640	△ 7.6	91.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

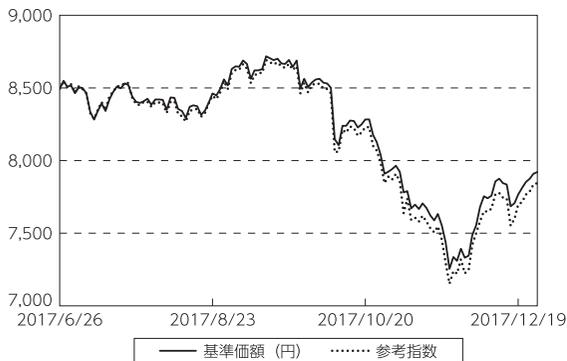
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・期の初めは、グローバルな金利上昇の影響などを受け、トルコ国債利回りが上昇する場面があったものの、米国の金融政策に対する慎重姿勢がみられたことなどから、トルコ国債利回りは概ね横ばいで推移しました。その後、消費者物価指数（CPI）が上昇したことや、イラク北部のクルド人自治区で独立の是非を問う住民投票の実施が決定したことで、投資家のリスクセンチメントが悪化し、利回りは上昇しました。2017年10月上旬には、米国とトルコが双方にビザ発給業務を停止したことを受け、米トルコ間の関係悪化が嫌気されたことから、トルコ国債利回りは急上昇しました。また、米国がトルコの銀行に対してイランとの取引に対する制裁金を課す可能性があるとの報道に加えて、11月にはトルコ・リラの下落を要因にCPIが市場予想を大きく上回ったことなどにより、利回りは上昇幅を拡大しました。期末にかけては、トルコ中央銀行が事実上の上限金利として機能して

いた後期流動性貸出金利以外の資金供給を停止し、12月の金融政策決定会合において後期流動性貸出金利を引き上げるなどインフレ抑制に向けて対応したものの、市場予想よりも引き上げ幅が不十分であった点や、市場がクリスマス休暇入りしたことなどから利回りの低下幅は限定的となりました。

#### ◎為替市況

- ・期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期の初めは、ドイツとの外交関係悪化が意識されたことや、北朝鮮の地政学リスクの高まりを背景に円が選好されたことから、トルコ・リラは対円で下落して始まりしました。その後、短期的に北朝鮮リスクが後退したことや、米追加利上げ観測の後退から新興国通貨が選好されたことなどから、トルコ・リラは対円で上昇しました。2017年9月下旬には、クルド人自治区独立投票に対する周辺国への地政学リスクの高まりが嫌気されたことでトルコ・リラは対円で下落に転じました。その後、米トルコ間のビザ発給停止騒動を受け地政学リスクを回避する動きが見られたことや、インフレ加速懸念の高まりを受け、トルコ・リラは対円でさらに下落しました。期末にかけては、トルコ中央銀行が利上げを実施したことにより、トルコ・リラは対円でやや上昇したものの、影響は限定的となりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資

を行いませんでした。

- ・期末の組入債券の信用格付は、全てBB格相当以上となりました。
- ・当期は、トルコ国債利回りの上昇、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・トルコ経済は、クーデター未遂事件の影響で約7年ぶりにマイナス成長を記録した2016年7-9月期を底に回復に転じ、その後は内需の拡大、最大の輸出先である欧州連合（EU）の景気回復などを背景に、高い成長が続いています。一方、高水準の経常赤字やインフレ率など、ファンダメンタルズ面では脆弱性を抱えており、通貨安や原油価格高騰がもたらす輸入インフレの高進には留意が必要です。政治面では、2017年4月の国民投票結果を受け大統領権限を大幅に強化する憲法改正が実現し、当面は政治的空白が生じるリスクが払拭されたものと思われます。諸外国との外交関係悪化や周辺国の地政学リスクが意識される局面などでは、海外からの投資資金の流出が生じやすいと考えますが、世界景気回復に伴うリスク選好度の高まりや投資妙味の観点から、債券市場は総じて堅調な展開になると予想します。
- ・トルコ・リラは、トルコ中央銀行が引き締めスタンスを維持する限りにおいては、極めて緩和的な金融環境が続いている円に対して概ね堅調に推移するとみています。ただし、インフレ加速懸念が高まる中、市場はトルコ中央銀行による利上げが不十分であると見ており、トルコ中央銀行の政策実行力については注視する必要があります。また、米国によるトルコの銀行に対する巨額制裁金報道の行方や、エルドアン大統領の強権的な姿勢を背景とする諸外国との外交関係悪化リスクについても、引き続き、海外投資家のセンチメントを悪化させる材料として意識していく必要があると考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時において Moody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月27日～2017年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(5)	(0.064)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.065	
期中の平均基準価額は、8,220円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月27日～2017年12月26日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 833	千アメリカドル 211
		特殊債券	204	—
		社債券	1,628	600
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 63,978	千トルコリラ 15,233

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月27日～2017年12月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	948	112	11.8	937	156	16.6
為替直物取引	2,256	95	4.2	464	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月26日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,400	千アメリカドル 2,450	千円 277,861	% 11.4	% 10.4	% 3.8	% 7.5	% —
トルコ	千トルコリラ 72,400	千トルコリラ 65,517	1,951,777	79.9	0.7	40.7	36.9	2.3
合 計	—	—	2,229,638	91.3	11.1	44.6	44.4	2.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日	
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4.875 TURKEY 261009	4.875	400	394	44,762	2026/10/9	
	5.125 TURKEY 220325	5.125	200	207	23,523	2022/3/25	
	7.375 TURKEY 250205	7.375	200	230	26,110	2025/2/5	
	特殊債券	5.375 EXPORT CRED 210208	5.375	200	205	23,251	2021/2/8
	普通社債券	4.75 TC ZIRAAT BA 210429	4.75	200	198	22,507	2021/4/29
		5 TURKIYE IS 200430	5.0	200	202	22,977	2020/4/30
		5.125 TC ZIRAAT B 220503	5.125	200	198	22,531	2022/5/3
		5.625 TURKIYE VAK 220530	5.625	400	399	45,289	2022/5/30
		6.125 TURKIYE IS 240425	6.125	200	201	22,902	2024/4/25
		6.25 TURKIYE GA 210420	6.25	200	211	24,005	2021/4/20
小計					277,861		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券	10.4 TURKEY GOVT 240320	10.4	5,090	4,743	141,320	2024/3/20	
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	200	192	5,719	2020/1/15	
	10.5 TURKEY GOVT 270811	10.5	4,300	4,006	119,354	2027/8/11	
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	4,850	4,516	134,548	2026/2/11	
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	5,800	5,472	163,019	2021/2/17	
	10.7 TURKEY GOVT 220817	10.7	2,500	2,350	70,006	2022/8/17	
	11 TURKEY GOVT 220302	11.0	4,500	4,263	127,022	2022/3/2	
	11 TURKEY GOVT 270224	11.0	5,500	5,230	155,816	2027/2/24	
	6.3 TURKEY GOVT 180214	6.3	200	198	5,917	2018/2/14	
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	3,450	2,769	82,504	2023/3/8	
	7.4 TURKEY GOVT 200205	7.4	4,200	3,764	112,137	2020/2/5	
	8 TURKEY GOVT 250312	8.0	6,600	5,364	159,798	2025/3/12	
	8.3 TURKEY GOVT 180620	8.3	300	293	8,749	2018/6/20	
	8.5 TURKEY GOVT 190710	8.5	200	187	5,594	2019/7/10	
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	2,600	2,258	67,288	2022/9/14	
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	4,260	3,684	109,774	2023/9/27	
	9 TURKEY GOVT 240724	9.0	3,500	3,081	91,805	2024/7/24	
	9.2 TURKEY GOVT 210922	9.2	5,550	4,983	148,470	2021/9/22	
	9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	4,300	3,971	118,297	2020/7/8	
9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	3,300	2,994	89,213	2022/1/12		
普通社債券	7.375 TURKIYE GA 180307	7.375	600	593	17,688	2018/3/7	
	7.5 AKBANK TAS 180205	7.5	600	595	17,731	2018/2/5	
小計					1,951,777		
合計					2,229,638		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,229,638	% 91.0
コール・ローン等、その他	220,853	9.0
投資信託財産総額	2,450,491	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,309,076千円) の投資信託財産総額 (2,450,491千円) に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.38円	1 トルコリラ=29.79円
------------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,098,781,648 円
コール・ローン等	144,442,959
公社債(評価額)	2,229,638,744
未収入金	656,032,300
未収利息	44,514,308
前払費用	24,153,337
(B) 負債	655,761,009
未払金	652,203,716
未払解約金	3,557,095
未払利息	198
(C) 純資産総額(A-B)	2,443,020,639
元本	3,084,412,558
次期繰越損益金	△ 641,391,919
(D) 受益権総口数	3,084,412,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,921円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 892,530,746円  
 期中追加設定元本額 2,496,511,510円  
 期中一部解約元本額 304,629,698円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7921円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 3,044,762,261円  
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ 39,650,297円  
 合計 3,084,412,558円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は641,391,919円です。

## ○損益の状況 (2017年6月27日～2017年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,978,525 円
受取利息	70,005,183
支払利息	△ 26,658
(B) 有価証券売買損益	△195,258,298
売買益	28,915,559
売買損	△224,173,857
(C) 保管費用等	△ 1,016,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	△126,296,213
(E) 前期繰越損益金	△134,423,996
(F) 追加信託差損益金	△432,985,607
(G) 解約差損益金	52,313,897
(H) 計(D+E+F+G)	△641,391,919
次期繰越損益金(H)	△641,391,919

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。